

「セーフ シティ東京防災プラン進捗レポート2020」の概要

1 概要

地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため、2020年に向けた事業計画として作成した「セーフ シティ東京防災プラン」に位置付けられた取組の進捗状況とともに、都民・地域、企業の防災意識やその取組状況の変化を明らかにし、防災対策の計画的な推進を目的として作成

想定シナリオ	将来像	実現に向けた取組
区部・多摩地域における地震	10の将来像	42の取組【自助・共助9,公助33】
島しょ地域における地震・火山噴火	2の将来像	7の取組【自助・共助2,公助5】
都内各地における風水害	2の将来像	8の取組【自助・共助2,公助6】

進捗状況
を把握

自助・共助
の取組

都民・地域、企業の防災への意識や事前の備え等を記載

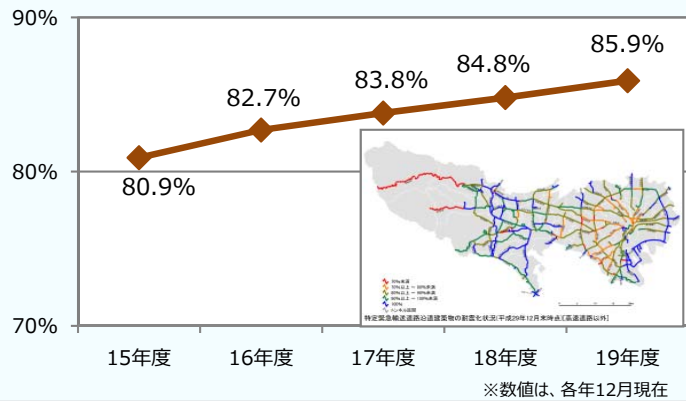
公助の取組

都が実施する主な取組を中心に2019年度までの進捗状況と2020年度の予定を記載

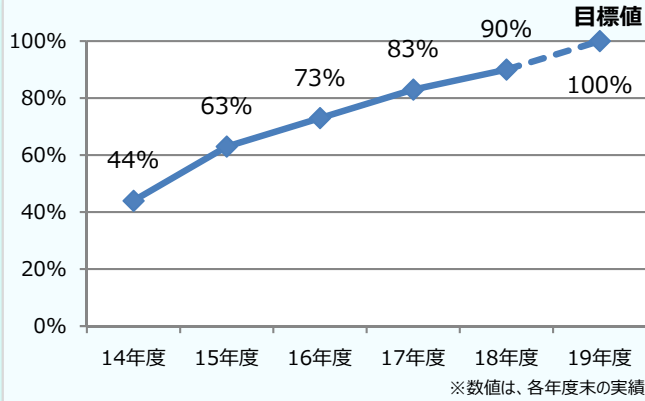
2 主な具体的取組の進捗状況

公助の取組

◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

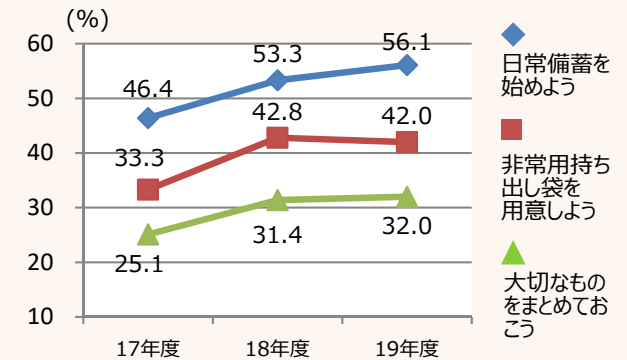


◆給水管耐震化率(避難所・主要な駅)

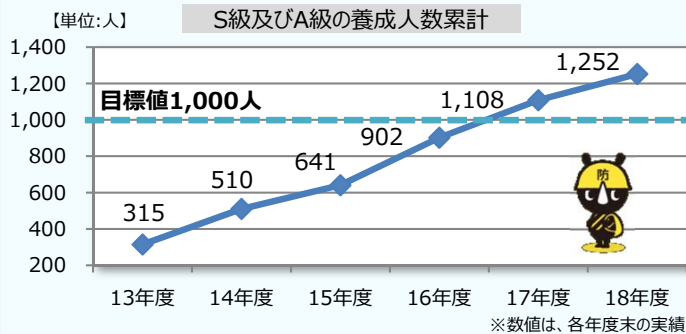


自助・共助の取組

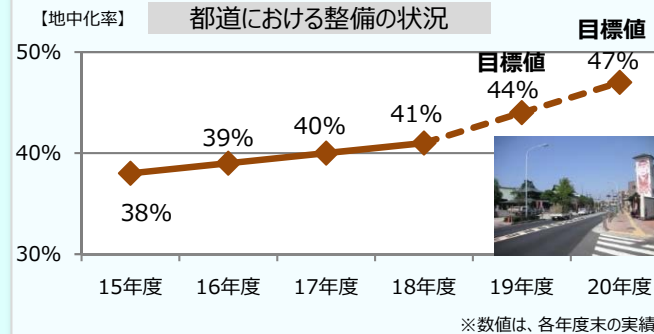
◆「東京防災」の「10の防災アクション(今やろう)」等の実施状況



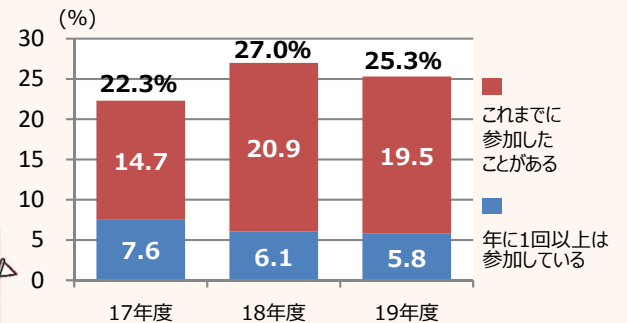
◆災害ボランティアコーディネーターの養成



◆無電柱化



◆地域の防災訓練に参加したことがある人の割合





3 主な具体的取組の進捗状況（取組内容）

シナリオ	行うべき取組	公助の取組		自助・共助の取組
		2019年度までの主な取組	2020年度の主な取組予定	
区部・多摩の地震	1 建物の耐震化、更新等	・都有施設において、安全性に問題のあるブロック塀等を国産木材も活用して更新	・区市町村と連携しながら、補助制度の活用によるブロック塀撤去を促進	・「東京防災」を読んで耐震化チェックに取り組んだ方 8.4%(18年度)⇒ 9.6%(19年度)
	2 住民による救出活動の展開	・「東京都防災アプリ」に都市型災害に備えた防災対策のコンテンツを追加するなど機能を拡充 ・防災ウーマンセミナーやリーダー的人材を育成する防災コーディネーター育成研修会を開催	・誰でも気軽に参加して防災知識を学べる「東京都防災模試」を実施 ・防災ウーマンセミナーを大学においても実施 ・本所防災館で、地震体験コーナーをリニューアル	・これまで、地域の防災訓練に参加したことがある方 27.0%(18年度)⇒ 25.3%(19年度)
	3 出火・延焼の抑制	・インターネット広告、新聞折り込み広告等による消防団の募集広報を推進 ・不燃化特区の取組において、戸別訪問などの取組を進めるとともに、都区共催の不燃化セミナーを開催	・女性消防団員の定着支援・新規加入促進に向けた取組を継続的に推進 ・不燃化特区の取組における全戸訪問で把握した建て替え意向のある住民へのフォローを充実させる。	・消火器の使用方法を知っている方 81.8%(18年度)⇒ 80.3%(19年度)
	4 安全で迅速な避難の実現	・東京都災害福祉広域ネットワーク推進委員会及び図上訓練を実施し、発災時の対応について検証 ・早期通報により、住宅火災による要配慮者等の被害軽減等を図るため、火災予防条例を改正	・訪日外国人に対し、飛行機内誌等での防災関連情報の周知や観光案内所でのチラシ等の配布 ・区市町村の「無電柱化チャレンジ支援事業制度」等を活用した無電柱化の推進	・避難所又は避難場所を知っている方 64.7%(18年度)⇒ 69.3%(19年度)
	5 各種情報の的確な発信	・アクセス集中が予想される防災用コンテンツを一時退避用サーバに事前に格納 ・島しょ地域に目視飛行型ドローンを配備	・5G/ICT等の先端技術を防災分野へ活用するための調査・検証を実施 ・都立等デジタルサイネージの運用体制を強化	・災害用伝言板、伝言ダイヤルを知っている方 83.4%(18年度)⇒ 81.4%(19年度)
	6 帰宅困難者による混乱防止	・帰宅困難者対策に関し、特に優れた取組や波及効果の大きい取組を実施している企業等を「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」として、これまでに20社認定	・災害時帰宅支援ステーション確保をさらに推進 ・民間一時滞在施設のスマートフォン等の充電環境整備に対する支援に取り組む	・帰宅困難者対策条例を知っている方 37.1%(18年度)⇒ 34.9%(19年度)
	7 円滑な避難所の開設・運営	・災害時に避難所ともなる、公立学校の屋内体育施設における空調設置を引き続き促進 ・子育て世帯・高齢者・ペットを飼育する方を対象に、「東京くらし防災」等を活用した普及啓発を実施	・避難所での一時的な生活環境を整備するため、段ボール製簡易ベッドを備蓄 ・区市町村災害ボランティアセンターの設置・運営訓練等とも連携した訓練の実施	・大震災の際に避難所の運営に協力できる方 33.0%(18年度)⇒ 30.3%(19年度)
	8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送	・給水車を拡充し、応急給水体制の強化を図った。 ・備蓄食料更新時に、アレルギー対応食に切り替え ・多摩広域防災倉庫について、2019年度から施設全体の活用を開始	・身近な地域で充電が可能となるように、自主防災組織等の活動拠点における電源確保を、区市町村を通じて支援 ・日常備蓄の普及啓発や「満タン運動」の推進	・「日常備蓄を始めよう」に取り組んでいる方 53.3%(18年度)⇒ 56.1%(19年度)

シナリオ	行うべき取組	公助の取組の進捗状況		自助・共助 取組の進捗状況
		2019年度までの主な取組	2020年度の主な取組予定	
区部・多摩の地震	9 公助による救出救助活動等の展開	・災害対策本部が設置される区市町村庁舎の非常用電源について、発災後72時間は外部からの供給なしに稼働できるようにするため、その設置等に係る経費の補助に加え、専門家も派遣し、区市町村を支援	・道路狭隘地域等で活躍する「ファーストエイドチーム」の有効性の検証を進めていく ・停電時の病院機能維持対策として、移動電源車による電源確保に取り組む	 ファーストエイドチームで活躍する車両
	10 迅速な復旧・復興による早期生活再建	・災害時の屋根の応急復旧や施設の浸水防止等に必要となる養生シートと土のう袋の備蓄を実施 ・東京都震災復興マニュアルの見直しに向け、復興対策の課題整理等の検討を進めた	・災害における孤立地域等への物資輸送手段として、事前にモデル地区の選定や電波、障害物等の調査を行い、大型ドローンを活用した物資輸送の実証実験を実施	・災害に備え、地震保険等に加入している方 46.9%(18年度)⇒ 46.8%(19年度)
島しょ地域の地震等	1 島しょ地域における迅速な避難の実現	・国の基本計画等の変更を受けて、都、町村等の「南海トラフ地震防災対策推進計画」の修正に取り組んだ。 ・火山防災協議会において、地元町村や火山専門家等と連携し、八丈島及び青ヶ島で避難計画を策定	・神津島港、若郷漁港、波浮港、三池港等の津波避難施設工事を実施 ・島しょ町村と合同で津波避難等の訓練を実施 ・新島及び神津島の火山避難計画の策定	・津波・火山噴火に関する防災訓練実施状況 地震・津波 … 利島村、新島村、小笠原村 火山噴火 … 三宅村、八丈町、青ヶ島村
	2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保	・台風等の被害を踏まえ、応急対策用物資（ブルーシート、土のう袋、災害用蓄電池・充電器）を購入 ・三宅村、八丈町において、島内の給油所と連携した燃料備蓄体制の確保及び運用を行った	・大島町、三宅村、八丈町において、燃料備蓄を引き続き実施 ・緊急輸送機能を確保するため、港湾及び漁港施設等の改良等を実施	・生活必需品を3日間以上の分量を備蓄している方 72.9%(18年度)⇒ 85.3%(19年度)
都内の風水害	1 風水害時の円滑な避難の実現	・地域や都民による主体的な避難行動につながるよう「東京マイ・タイムライン」の作成セットを配布するとともにウェブ上に作成フォームを整備 ・国や特別区等と合同で大規模水害時の広域避難検討会を設置し、検討を進めた	・マイ・タイムライン作成指導者の育成や出前講座等の実施により「東京マイ・タイムライン」を普及拡大 ・風水害に関するVR動画を配信 ・都立施設も活用し、区市町村による水害に対応した指定緊急避難場所の指定を促進	・大規模な豪雨等により災害が起こる不安がある方 38.2%(18年度)⇒ 44.5%(19年度)
	2 浸水・土砂災害対策の充実・強化	・墨東病院、東部地域病院において「水害対策基本計画」を策定し、計画に基づき設計に着手 ・災害拠点病院及び災害拠点連携病院が行う自家発電設備の浸水対策等に助成を実施	・時間75/65 ^分 に対応する、環状七号線地下広域調節池などの整備を引き続き推進 ・時間75 ^分 に対応する下水道施設整備を全9地区の大規模地下街において継続的に推進	・風水害に関する備えとして、避難場所や避難経路の確認をしている方 20.8%(18年度)⇒ 27.4%(19年度)

4 総事業費等

- 令和2年度「セーフシティ東京防災プラン進捗レポート2020」に係る事業
総計 400事業【1兆 132億円】

想定シナリオ	事業数	事業費
区部・多摩地域における地震	322事業	7,414億円
島しょ地域における地震・火山噴火	24事業	367億円
都内各地における風水害	54事業	2,351億円
合 計	400事業	1兆 132億円

※事業数、事業費には、想定シナリオ間における再掲事業を含む。